

經濟原論

日高 普著



有斐閣選書

『資本論』を原理論として純化・発展させるという課題に一貫してとりくんできた著者が、永年の研究・講義経験の蓄積をもとに世に問う最新のテキスト。『資本論』や主要な「經濟原論」の批判的検討の上に、独自の体系構築を試みる。

經濟原論

日高普著



閣書
斐選
有

● 著者紹介

ひだか ひろし
日 高 普

1923年生まれ。

1950年 東京大学文学部卒業。

現在 法政大学経済学部教授，経済学博士。

〈主要著作〉

『経済学』（岩波全書，1974），『社会科学入門』（有斐閣，1980）。

『地代論研究』（時潮社，1962），『商業信用と銀行信用』（青木書店，1966），『銀行資本の理論』（東京大学出版会，1968），『商業資本の理論』（時潮社，1972），『資本の流通过程』（東京大学出版会，1977），『再生産表式論』（有斐閣，1981）。

『精神の風通しのために』（創樹社，1976）。

経 済 原 論

〈有斐閣選書〉

昭和58年 3月15日 初版第1刷印刷

昭和58年 3月25日 初版第1刷発行

定価 1,500 円



著 者 日 高 普

発 行 者 江 草 忠 允

発 行 所 株式 有 斐 閣
会 社

東京都千代田区神田神保町2-17

電 話 東 京 (264) 1 3 1 1 (大代表)

郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370 番

京都支店 [606] 左京区田中 門 前 町 44

印刷 堀内印刷・製本 高陽堂製本

© 1983, 日高 普. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替いたします。

ISBN 4-641-02315-8

はしがき

本書は経済原論を学ぼうとする学生諸君のため、また大学での経済原論の講義のテキストとして用いられるためにつくられた。経済原論は、経済学におけるさまざまな分野のなかで最も基礎的な部分をなす。それが基礎的であるのは、資本主義というきわめて特殊な社会が人類史上に存立しうる論理的根拠を理解することがまず必要とされるからにほかならない。

筆者が大学で経済原論を講義するようになって、すでに三十年に近い歳月が流れた。その間講義をするたびにいくつかのひっかかる点が残る。そのなかには一時的にかすかに意識の表面にあらわれてそのまま消えてしまうものもあれば、頑固にひっかかってはつきり意識せざるをえなくなるものもある。それをあとから検討してみると、あれでよいのだという結論のすることもあり、説明が不十分だったからもっと詳しく説くべきであったと思われることもあり、また講義で語ったことは明らかにまちがっていたという反省が生ずることもまれではない。いわば三十年に近い歳月の講義は、ある面からすれば失敗と反省との連続であった。本書は多年にわたるそうした失敗と反省とのかたまりであり、現在の時点でのそれらの一応の決算報告である。

経済原論の大すじを確立したのはマルクスの『資本論』であるが、これが絶対不可謬なものでない

ことはいうまでもなからう。その読み方を筆者は宇野弘蔵、大内力両先生から学び、さらに鈴木鴻一郎先生からも多くのものを教えられた。『資本論』やこれら諸先生の著作と本書とのちがいをごく簡単にではあるが註にしてふれておいたのは、筆者がこれらから何を学び何を学ばなかったかを明らかにしておくことが、後進の研究者にとって多少の参考になるのではないかと思われたからである。

本書は初め、一九六四年時潮社から上梓した。その内容を改訂し、全訂版として世に問うたのが一九七四年だ。このたび時潮社のものを絶版とし、新たに有斐閣に出版を引き受けてもらうことになったが、それを機会にまた改訂した。時潮社の最初の版からみれば第三版に当たる。第二版とのちがいのおもなところをあげれば、流通手段論、価値形成・増殖過程論、資本蓄積論、生産価格論、銀行組織論の五カ所であろう。

本書の出版のためにひとかたならぬ尽力をしてくれたのは、有斐閣の伊藤真介君であった。絶版の要請に快く応じてくれた時潮社の大内敏明君とともに、筆者の謝意をささげる次第である。

一九八三年一月

日 高 普

序

論

目次

第一節 経済学の対象……………	1
経済とは何か 商品経済 資本主義 経済学の形成 経済学の確立	
一九世紀中葉のイギリス	
第二節 経済学と経済原論……………	5
資本主義の変化 段階論 段階論の諸分野 現実論 日本資本主義論	
原理論	
第三節 経済原論の方法……………	10
経済原論の対象 経済原論の端緒 経済原論の構成 流通論の内容 生産論の内容 分配論の内容 経済原論の体系	



第一章 商 品

16

第一節 商品の二要因

16

価値 使用価値 価値と使用価値との関係

第二節 価値形態

18

1 簡単な価値形態

18

価値の表現 相対的価値形態と等価形態 簡単な価値形態の限界

2 拡大された価値形態

21

多くの商品による価値表現 拡大された価値形態の限界

3 一般的価値形態

23

一般的価値形態の成立 一般的価値形態から貨幣形態へ

第三節 貨幣形態

24

貨幣形態の成立 貨幣としての金 商品世界における貨幣の意味

第二章 貨 幣

29

第一節 価値尺度としての貨幣

29

価値を尺度すること 貨幣自身の価値 価格標準とのちがい

第二節 流通手段としての貨幣……………32

1 商品の流通 32

商品を流通させること 商品流通の連鎖

2 貨幣の流通 34

商品の流通と貨幣の流通 流通手段の量

3 金貨 36

金貨 補助金貨 流通手段の量の調節

第三節 貨幣としての貨幣……………41

1 蓄蔵手段としての貨幣 41

流通からの引揚げ 致富欲の対象

2 支払手段としての貨幣 42

購買と支払いの分離 流通手段量の節約 信用貨幣 商品流通の外部にある貨幣

3 資金としての貨幣 44

資金の機能 運動の出発点となる貨幣

第三章 資本

第一節 商人資本形式……………47

資本の概念 資本と利潤 利潤率 商人資本形式の限界

第二節 金貨資本形式……………51

利子と利潤とする資本 金貨資本の外面性 金貨資本形式の限界

第三節 産業資本形式……………54

価値増殖の必然的根拠を求めて W と W' との間 使用価値的制約の克服
 商品世界の全体を形成できる資本 剰余価値 労働力という商品 労働力
 商品の存在の要請

第三篇 生産論

第一章 資本の生産過程

第一節 資本による生産……………64

1 労働・生産過程 64

労働過程 さまざまな生産手段 生産過程 社会存立の条件 労働の二

重性 抽象的人間労働の対象化 必要労働と剰余労働

2 価値形成・増殖過程 71

資本主義的生産 労働力の価値 価値関係の全面化 価値形成過程 価

値増殖過程

3 剰余価値率 78

不変資本と可変資本 剰余価値率の意味 資本家階級と剰余価値率

第二節 資本主義的生産方法……………81

1 絶対的剰余価値の生産 81

労働時間の延長 絶対的剰余価値の生産の限界

2 相対的剰余価値の生産 84

必要労働時間の短縮 労働力の価値減少の要因 相対的剰余価値の生産の社

会性 特別剰余価値 増進した生産性の普及

3 機械制工業 90

協業 技術的分業 機械 資本主義と機械制工業 資本の支配の強化

機械制工業での絶対的剰余価値の生産

第三節 賃 金……………96

1 価値法則の基礎 96

資本主義社会の形式的平等性 資本主義社会の實質的不平等性 労働力の価値と所有の売買 価格関係の法則性の獲得

2 報酬としての賃金 100

労働力の支払形式 労働の報酬としての賃金

3 時間賃金 102

個数賃金の形態 時間賃金の形態 剰余価値を形成する資本

第二章 資本の流通過程

第一節 生産過程を含む流通過程……………107

生産過程と流通過程 流通資本の資本主義的意義 回転期間

第二節 固定資本と流動資本……………110

固定資本と流動資本の区別 流動資本としての可変資本 固定資本の償却 資本の分割 遊休資金 予備資本という負担

第三節 流通費用 116

1 売 買 費 116

流通期間短縮のための売買費 純粋な流通費用

2 保 管 費 118

生産的な流通費用としての保管費 純粋な流通費用としての保管費

3 運 輸 費 119

流通過程に延長された生産過程 流通費用と流通過程

第三章 資本の再生産過程

121

第一節 資本の循環 121

單純再生産と拡張再生産 個別資本の循環としての $G \cdots G'$
 界 總資本の循環としての $W' \cdots W$ 売買の相手の問題 $G \cdots G'$ 形式の限

第二節 再生産表式論 127

1 單純再生産表式 127

社会的再生産 二部門への分割 単純再生産表式の構造 単純再生産表式の例解 再生産表式での貨幣 貨幣材料再生産と表式

2 拡張再生産表式 133

拡張再生産表式的前提 拡張再生産の流通過程 拡張再生産表式の例解
拡張再生産表式と貨幣

3 再生産表式の意義と限界 138

表式における条件の意味 再生産表式の意義 階級関係の再生産 労働力
商品の特殊性 再生産表式の限界 表式と資本の蓄積

第三節 資本の蓄積……………145

1 固定資本の増設的蓄積 145

蓄積と固定資本 増設による資本構成 産業予備軍の吸収

2 固定資本の更新的蓄積 148

固定資本の更新 産業予備軍の形成

3 資本主義的人口法則 150

蓄積の二つの型 資本主義社会の人口法則 労働力商品再生産の機構

第一章 利潤

第一節 利潤と利潤率……………156

個別資本 費用価格 利潤の追求 産業資本の利潤率 利潤と剰余価値

個別資本相互の同質性

第二節 異部門間の利潤率均等化……………160

1 一般的利潤率……………160

一般的利潤率の形成 各産業部門での個別的利潤率 資本の部門間移動

一般的利潤率維持の機構

2 生産価格……………164

生産価格と労働量との関係 剰余価値の分配 各部門を示す具体例 具体例における剰余価値の分配 費用価格の生産価格化 商品の生産価格と市場価格 生産価格をもたない労働力商品

3 労働配分の資本主義的機構 173

社会の原則としての労働配分 資本主義における労働配分 労働配分の実現

第三節 同部門内の利潤率均等化……………176

1 生産条件の改善 176

新しい生産条件の採用 優劣両条件の並存

2 超過利潤の消滅 179

市場価格の低下 生産条件の均等化 一般的利潤率の再形成

3 生産性増進の資本主義的機構 182

資本主義のもとでの生産性増進 利潤率均等化法則 利潤率均等化法則と価値法則

第二章 地 代……………186

第一節 差 額 地 代……………186

1 差額地代一般 186

落流と蒸氣機関の例 一般的生産価格の決定 優等条件の自然的制限性

土地所有の根拠

2 差額地代第一形態 190

土地の等級 差額地代第一形態の具体例 土地の制限性と非制限性 差額

地代第一形態の成立 下向序列と上向序列 過渡的差額地代 第三級地の

耕作

3 差額地代第二形態 200

追加投資の生産性 最劣等地の差額地代 土地資本の問題 土地所有の拡

張

第二節 絶対地代 206

土地所有の力 優等地の絶対地代 絶対地代の上限 独占地代とのちがい

再び第二形態へ 土地所有者階級

第三節 諸階級 213

三階級とその所得 生産の三要素説 土地の商品化

第三章 利子

第一節 信用

217

1 商業信用

217

商業信用の形成 商業信用のもつ意味 商業手形と利子 商業信用の限界
商業信用にともなう流通費用

2 銀行信用

223

銀行資本と銀行信用 銀行券 銀行信用と再生産過程 發券の制限 利
子率 貸出利子と預金利子 土地価格の基準

3 銀行資本

229

銀行資本の収入と支出 銀行資本の利潤の根拠 銀行券の還流 銀行資本
の組織 諸銀行の機能

第二節 商業資本

234

1 商業資本と利潤

234

商業資本の根拠 商業資本の機能 商業資本の収入と支出 商業資本の利
潤

2 商業資本家の活動

237